

第77期  
SDGs REPORT  
2024年9月 - 2025年8月

# 経営理念とトップメッセージ

## Corporate Philosophy/Message from the President

### 経営理念



経営理念を起点に、当社は建設を通じて人と地域に向かい、多様な価値を尊重しながら、将来世代に誇れる環境・社会・経済を形にすることを使命としています。事業の起点は“人”。使う人・働く人・支える人にとっての最適を追求し、その結果として街の価値を高めていきます。

VISION(私たちの想い)は、利用者・働き手・地域などの多様なステークホルダーにとっての“幸せ”を具体的な製品・サービス・体験へ変換し、長期的に選ばれる企業であり続けることを意味します。社会やニーズの変化に合わせ価値提供の姿を更新するため、2022年、全社員参加型で見直し新たに策定しました。

#### VALUE(価値基準・行動指針)

信頼：安全・品質を徹底し、誠実な情報開示と約束の確実な履行で、期待に応え信頼を積み重ねる

多様性尊重：多様な違いと個の力を最大限に活かし、固定観念を越えて協働する環境を整える

挑戦：前例に囚われず改善を重ねて、価値創出の速度と確度を高める

創造：現場の課題を機会へ転換し、技術と発想で新しい解決策を形にし、地域へ持続的な価値を生む

チームワーク：職種・世代・立場を超えて連携し、情報を共有し合い、成果と学びを最大化する

これらを実行原則とし、意思決定と日々の行動を評価する物差しとして運用し、設計・施工・働き方・地域連携まで一貫した判断軸を担います。

### トップメッセージ



#### ■ 地域の未来を支える「まちづくり」とSDGs

八洲建設株式会社(以下、当社)は創業以来79年にわたり、この地域に支えられながら事業活動を営んでおります。当社の経営理念「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」に基づき、将来あるべき姿の未来に対して、八洲建設が果たすべき役割を見据え、取り組みを進めてまいりました。育てていただいた地域と、社会から求められる課題に向きあつたところ、「まちづくりそのものが建設」という結論に至りました。これからも地域と地域企業が成長を続けるためには、持続可能な社会への移行が不可欠であり、社会との共有価値を創造しながら、持続可能な社会に適合するビジネスモデルを確立することが求められています。

2021年「八洲建設SDGsアクションプラン」として目標を掲げ、SDGsを経営指針に据えて具体的な取り組みを始めました。これは経済・社会・環境のバランスを保ちながら、地域の皆さまと共に、持続可能な社会へと向かう道筋を描くものです。私たちには「形にする力」があり、持続可能な社会に向けた仕組みづくりの一部に携わることが出来ます。私たちが創り出す建造物やインフラが、未来の世代に引き継がれ、2050年、さらにはそれ以降の時代においても価値を持ち続けることを目指しております。「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」という経営理念の体現を目指し、私たちはこれからも持続可能な社会の実現に向け、地域と共に歩む挑戦を続けてまいります。

#### ■ 一年の振り返りと来期方針

世界情勢や為替、エネルギー・資材価格の変動が続き、先行きの見通しが難しい一年でした。建設需要は底堅さを保つ一方、環境はすぐに様相を変えます。こうした不確実性の中で、私たちは経営理念を拠り所に、足場を固めつつ前へ進みました。

この一年は、現場起点の改善と中長期の基盤づくりを並行して進めました。脱炭素では、ZEB・省エネの提案力や現場の高効率化を磨き、働き方ではデジタル活用を拡充。安全・健康面では熱中症ゼロを目標に標準対策を底上げし、ダイバーシティでは認証取得や休暇制度の運用改善を重ねました。採用・育成では、若手主導の現場・職場体験を通じ、“建設のリアル”を率直に伝える取り組みも広がりました。

生き残るのは、「変化を読み、計画し、挑戦を続ける企業」です。バブル崩壊後の逆風を乗り越え、存在価値を問いつしてきた歴史が、今の私たちを支えています。次の一年は、不可逆な潮流である「脱炭素」と「多様性」を軸に、①現場からの価値創造(安全・品質・省エネの徹底)、②人への投資(育成・健康・公正な機会)、③地域との協働(開かれた対話と説明責任)をさらに深めます。2026年5月、創業80周年を迎えます。どんな時代背景でも、理念に根ざした“形にする力”で、地域に愛され続ける存在でありたい。未来の世代に誇れる街づくりを、社員一人ひとりの挑戦で積み上げていきます。

# SDGsアクションプラン

# 八洲建設×SDGs アクションプラン [ 2030年目標 ]

## 気候変動や災害への 対策として、 脱炭素・循環型社会づくりを 中心とした取り組み



## 事業活動の使用電力に関する 再生可能エネルギー利用率

**50%**  
(2040年 100%)



ZEH及びZEBの建設棟数  
**累計 20棟以上**



当社は、経営理念・ビジョンを事業へ具体化するため、2019年のSDGs取組宣言を起点に「八洲建設SDGsアクションプラン」を策定しました。全社横断のプロジェクトチームで重要課題を絞り込み、「気候変動や災害への対策として脱炭素、循環型社会づくりを中心とした取り組み」と、「働きがいの感じられる多様性のある組織に向けた働き方改革を中心とした取り組み」の2テーマに整理。各テーマごとにKPI・達成目標・担当責任を定め、ガバナンスの下で計画→実行→評価→改善(PDCA)を継続しています。進捗は期ごとにレビューし、必要に応じて指標や施策を見直すことで、現場の実装力と経営の一貫性を高めています。

目次

## 経営理念とトップメッセージ

経営理念	01
SDGsアクションプラン	02
トップメッセージ	03
目次	04

八洲建設の歩み

八洲建設の歩みとイニシアチブへの賛同	05
再生可能エネルギー利用率向上に向けた取り組み — History	07
ZEB・ZEH普及拡大に向けた取り組み — History	07
温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み — History	08
週5日間工事率100%に向けた取り組み — History	10
健康経営や多様性に関する認証・認定の取得 — History	11
協力会社様へのSDGs取り組み支援 — History	12
主なイニシアチブへの参加・賛同・宣言	13
地域・社会に向けた取り組み	14
社員に向けた取り組み	16

## 第77期（2024年8月 - 2025年9月）実績報告

第77期 八洲建設×SDGsアクションプランの実績	17
再生可能エネルギー利用率向上に向けた取り組み	18
ZEB・ZEH普及拡大に向けた取り組み	18
温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み	19
週5日間工事率100%に向けた取り組み	20
健康経営や多様性に関する認証・認定の取得	20
協力会社様へのSDGs取り組み支援	22
その他外部からの評価	22

## 中長期ビジョンとガバナンス

カーボンニュートラル達成に向けたトランジション戦略	23
編集方針	27
会社概要	28

# 八洲建設の歩み

## Built Outcomes to Date

2024年

- YASHIMA GROUP NEUTRAL ACTION発表
- EVカーシェア事業開始
- あいち産業DX推進コンソーシアムへ参画
- 自動車工場事業所に認定
- あいちカーボンニュートラルチャレンジに登録
- 愛知県休み方改革マイスター企業に認定

NEUTRAL ACTION



### 八洲建設の歩みとイニシアチブへの賛同

創業  
1946年  
水野八洲男が創業

1948年  
八洲木材工業株式会社として会社を設立

1960年  
八洲建設株式会社へ称号を変更  
建設業に転換



八洲建設株式会社

2003年  
ISO9001認証を取得



2009年  
愛知県ファミリー・フレンドリー企業に登録



2014年  
ISO14001認証を取得



2018年

- ISO45001認証を取得
- 働き方改革に着手



2019年

- SDGs宣言
- 現場直行直帰の導入
- スマートギヤザープロジェクト始動



2021年

- 八洲建設×SDGsアクションプランを策定
- あいち女性輝きカンパニーに認定
- 中小企業向け「SBT認定」を取得
- 半田市SDGs宣言団体に登録
- 愛知県SDGs登録制度に登録
- あいちっこ家庭教育応援企業に賛同
- エコ通勤優良事業所に認定



2022年

- リーディングテナント行動方針に賛同
- GXリーグに賛同
- 健康経営優良法人に認定
- ZEHデベロッパーに登録
- JAS構造材活用宣言事業者に登録
- 愛知県健康経営推進企業に登録
- 脱炭素経営促進モデル事業へ参画
- あいちエコモビリティライフ推進協議会に登録



2023年

- 育休支援の取り組みを開始
- ゼロカーボンシティちた推進パートナーに認定
- 本社『ZEB』化改修工事が竣工
- 本社社屋がBELS認定を取得
- 経産省「ZEBプランナー」に登録
- デコ活宣言
- 安全経営あいちに登録
- あいちSDGsパートナーズに登録
- あいちCO2削減マニフェスト2030に認定
- ZEHマンション「NEUA NARUMI」竣工



安全経営あいち®  
リスクアセスメントを通じPQCDMはひとつにつきる。

デコ活  
くらしの中のエコおがけ



2024年

- YASHIMA GROUP NEUTRAL ACTION発表
- EVカーシェア事業開始
- あいち産業DX推進コンソーシアムへ参画
- 自動車工場事業所に認定
- あいちカーボンニュートラルチャレンジに登録
- 愛知県休み方改革マイスター企業に認定



2025年

- 環境省「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」に採択
- 第76期SDGsレポートを発行
- 健康経営優良法人2025ネクストプラット1000に認定
- NEUA MEIEKIが2025あいち木の香る都市づくり事業に採択
- 健康宣言チャレンジ事業所に認定



## 再生可能エネルギー利用率向上に向けた取り組み

### 本社社屋を『ZEB』化改修

八洲建設の本社社屋を『ZEB』化改修しました。ZEBとは、快適な室内環境を維持しながら、一次エネルギーの消費をゼロにすることを目指した建築物に与えられる認定です。八洲建設本社社屋では、省エネ改修と再エネ発電設備による創エネによって、一次エネルギー削減率101%を達成し、最高ランクである『ZEB』認定を受けました。これは東海地域では初となる既存建築物のZEB化事例となります。



八洲建設本社



### 再エネ発電設備の設置

ZEB化改修の一環で、本社事務所にソーラーカーポートを導入しました。ソーラーカーポートとは、カーポートの屋根を利用した太陽光発電設備です。発電設備をカーポートへ設置することで駐車場のスペースを確保したまま、太陽光発電を実現できます。屋根設置と異なり両面で発電することができるので発電効率を伸ばしやすいといった特徴があります。



八洲建設本社駐車場ソーラーカーポート



## ZEB・ZEH普及拡大に向けた取り組み

### NEUA NARUMI竣工

2023年12月、名古屋市緑区鳴海町に、環境配慮型の次世代の賃貸マンションNEUA NARUMIを建設しました。全戸BELSの最高ランクの五つ星とZEH-M Orientedの認証を取得しております。最上階には多様性に寄りそう交流の場としてラウンジスペースを提供。新しい働き方に対応した空間としてコワーキングスペースを完備。駐車場ではEVカーシェアリングサービスを提供しております。



ラウンジ



コワーキングスペース



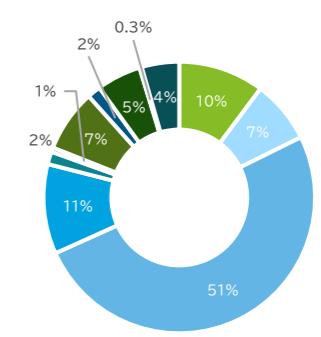
NEUA NARUMI



### ZEBの副次効果「NEBs」の算定

ZEB認証を取得している本社社屋について、エネルギー・光熱費削減以外の効果であるNon-Energy Benefits(NEBs)を定量化することで建物の総合的な価値を算定しました。ZEBの光熱費削減効果と副次効果を工事投資額に対する回収年数として換算すると、約6年で回収可能であるという結果となりました。今後は、これらの副次・間接・相乗的な効果を発信していくことで新たな価値提供を行うと共に、ZEBをはじめとする省エネ建築物の採用促進に取り組み、カーボンニュートラルの実現や持続可能なまちづくりを目指してまいります。

※NEBsの算出には、株式会社NTTファシリティーズとデロイトトーマツコンサルティング合同会社が開発した評価手法を用いています。

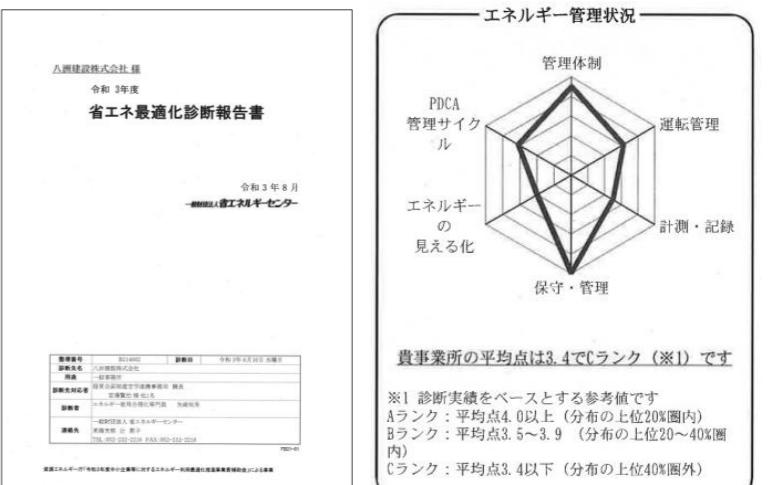


「NEBs」算定結果

## 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

### 省エネ診断の実施

2021年に、一般財団法人省エネルギーセンターによる本社社屋の省エネ診断を実施し、エネルギー使用状況と、削減ポテンシャルを把握することができました。改善提案に従って運用方法の改善に取り組み、エネルギー消費量の削減を行いました。



省エネルギー診断結果



### 現場重機によるCO2排出量の算定

CO2排出量を削減するためには、排出量を把握する必要があります。2023年1月から現場重機によるCO2排出量の算定を開始しました。2024年6月からはIOTサービスを導入し集計を自動化。負担なく正確に排出量の算定を継続していくことが出来るよう、業務の改善を続けております。



協力会社への算定方法説明の様子



協力会社への算定方法説明の様子



## ■ 現場脱炭素事例の共有

現場の排出量算定手法が確立されたため、「減らす」フェーズに着手しています。協力会社や現場社員が自動的に行ってい省エネや脱炭素につながる取り組みを社内で共有するツールを作成しました。効果の大小に関わらず実際に実行したすべて脱炭素事例を共有・蓄積することで、効果的な取り組みを拡大していくと同時に、あらゆる手段を試しさらなる削減に向けた取り組みを促進します。



架設トイレの前で栽培した緑のカーテン

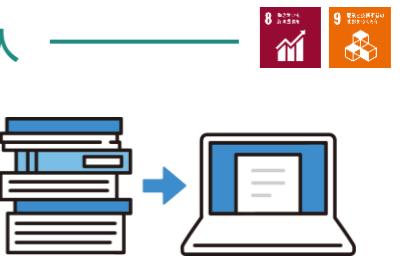


## 週5日間工事率100%に向けた取り組み

### ■ 現場直行直帰とデジタルワークプレイスの導入

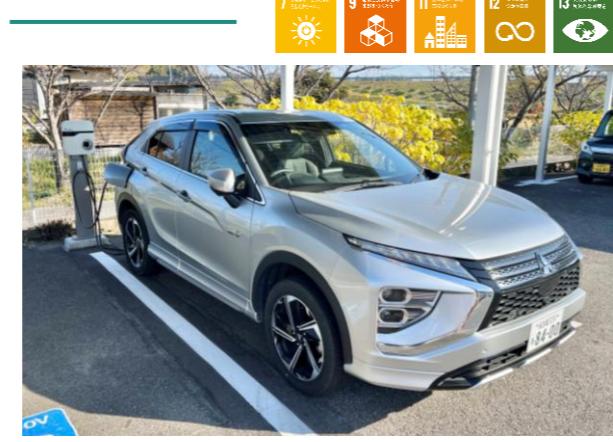
現場を起点とした働き方へシフトするため、直行直帰を標準運用とし、申請・承認・図面共有・会議をクラウド上で完結させるデジタルワークプレイスを導入しました。これにより、本社往復や紙書類提出に伴う移動・待ち時間を削減し、承認リードタイムの短縮、現場対応の即時性向上、残業時間の抑制を図っています。オンライン会議・電子裏議・モバイル申請を組み合わせ、現場と本社、協力会社間の連携を可視化しています。

今後は、運用データに基づくボトルネックの特定とテンプレート整備を進め、より高い生産性と働きやすさの両立をめざします。



## ■ 社有車のEV化とEV充電器の設置

2023年7月、社有車に三菱エクリプスクロス(PHEV)を2台導入しました。また従業員用の駐車場に普通充電器を3台設置、お客様用駐車場に急速充電器を1台設置して自由にお使いいただけています。なお、充電には本社の太陽光パネルで発電した電気を最大限活用しております。これにより、ガソリン由来のCO2排出量が削減されるだけでなく、充電インフラ整備に貢献することで充電切れの不安を軽減し、地域のEV化が促進されます。今後も順次社有車のEV化や充電設備の増設を進め、社員の移動に伴うCO2排出量を削減していきます。



エクリプスクロス(PHEV)



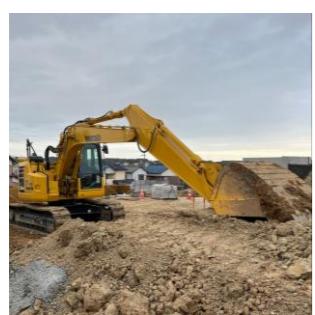
## ■ 脱炭素に取り組む協力会社の表彰

協力会社のとりまとめを行う建設会社として、脱炭素につながる取り組みが評価される仕組みづくりを行っています。積極的に脱炭素に取り組む協力会社様を表彰することで、モチベーションが向上し、さらなる脱炭素活動が促進されると同時に、事例の共有、蓄積による取り組みの拡大を目指します。

2022年から表彰をはじめ、これまで重機の稼働に伴うCO2排出量算定方法の検討に協力いただいた会社や、最新の低排出型重機を導入いただいた会社が受賞されました。



2024年安全大会での授賞式



導入いただいた重機



燃費・排ガス・低騒音認証等



導入いただいた重機



NETIS登録

## ■ スマートギャザープロジェクト

生産性の向上と多様化する社会に対応することを目的に「必要な業務、必要な時間、必要な場所に人が集うオフィス」をテーマに本社オフィスをリニューアルしました。デジタルワークプレイスと合わせて本社をフリーアドレス化し、業務内容に合わせて働く場所を決めることが出来ます。またユニバーサルデザインによるバリアフリー化を行い多様な働き方に対応しています。



八洲建設本社事務所



スタジアム



カフェスペース



カフェスペース

## ■ 働き方改革

当社の働き方改革は「建設業だから無理」という既成概念を壊すことから始まりました。労働時間を短縮するには協力会社の理解を得ることが不可欠であったことから、研修や個別面談繰り返し行い、年間休日124日、週5日基準のスケジュールを実現しました。また、社員の成長意欲とやりがいに応える仕組みづくりとして、職場環境だけでなく教育制度、評価制度を改善しています。



スタジアム





## ■ 進捗報告会の開催

定期的に、協力会社様における取り組み状況の報告を行っております。あわせて新たな活動の参考として、特に優れた取り組みを行っている協力会社様の事例等を紹介させていただいております。

また、建設業界における持続可能性に関する施策の動向や、事業活動における脱炭素化に活用可能な補助金の紹介を行うことで、SDGs達成に向けた取り組みの意義や価値をお伝えし、賛同を働きかけております。



進捗報告会資料(2024年9月)

## ■ 地域・社会に向けた取り組み

### ■ あいち働き方改革推進キャラバンサポートセミナーでの講演

愛知県では、「変化を恐れるな Let's 働き方改革！」を合言葉に、「あいち働き方改革推進キャラバン」を展開し、街頭啓発活動を始め、企業向けセミナー等により、企業等の働き方改革への取組を支援しています。

2020年12月、「あいち働き方改革推進キャラバンサポートセミナー」にて、当社の事例をご紹介させていただきました。



講演の様子

## ■ 主なイニシアチブへの参加・賛同・宣言

### ■ SBT(Science Based Targets)

SBTイニシアチブは2015年に、国連グローバル・コンパクト、CDP、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が、産業革命前からの気温上昇を抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアチブです。

八洲建設は2021年6月に「自社の事業活動に伴い排出する温室効果ガスを2030年までに半減、2040年までにゼロにし、サプライチェーンにおける温室効果ガスを算定し、可能な限り削減する」という目標・計画について、総合建設業で地域初の中小企業版SBT認定を受けました。



### ■ GXリーグ(経済産業省)

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を目指し、同様の取り組みを行う企業が官・学と協働する場です。GXリーグが目指す「経済社会システム全体の変革」は、企業と生活者の意識・行動変容が循環的に連動し、企業成長、生活者の幸福、地球環境への貢献を同時に実現する仕組みです。

当社は、この構想が弊社の経営指針や方向性と合致するものであったため、2022年3月に賛同を表明いたしました。



### ■ 脱炭素経営促進モデル事業(環境省)へ参加

SDGsアクションプラン達成に向けて、2022年に中小企業の脱炭素化を支援する環境省の事業「中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業」に参加しました。取組成果は「脱炭素経営フォーラム」や「脱炭素経営事例集」にて紹介いただきました。



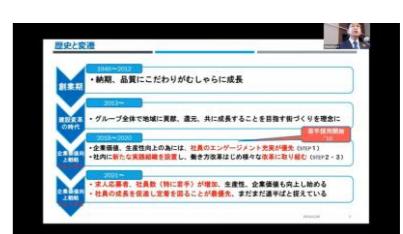
脱炭素経営フォーラム(2022年度)での取組成果の報告



脱炭素経営事例集

### ■ 愛知県若者職場定着支援事業シンポジウムでの講演

2022年1月 愛知県は「若者が定着する魅力ある職場づくり」について学ぶシンポジウムを開催しました。若手社員の職場定着に取組み、離職率を改善した事例として当社の取り組みを紹介させていただきました。



愛知県若者職場定着支援事業シンポジウムでの講演

### ■ EVカーシェア事業

2024年2月、名古屋市緑区鳴海町に建設したNEUA NARUMIで、地域に根ざしたEVカーシェアリングサービスをグループ企業にて開始いたしました。使用する電気はNEUA NARUMI屋上の太陽光発電設備で作られた再生可能エネルギーを最大限活用しております。

エネルギーがつくられる過程からCO<sub>2</sub>を出さないというサステナビリティを追求しつつ、エネルギーの地産地消で、地域のなかに新たなサイクルをつくりだします。



EVカーシェアリングサービス

### ■ 地元半田市との連携による循環型社会づくり

半田市では、大量生産・大量消費・大量廃棄から脱却し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進や廃棄物の適正処理などを通じて、循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。私たち八洲建設はこうした市の方針を共有し、地域資源を活かした持続可能な仕組みづくりを目指して、グループ会社で地域の食品残渣や家畜糞尿を原料にバイオガス発電事業を行うビオクラシックス半田、地域電力会社の半田・知多地域エネルギーとともに「半田市地域循環共生圏推進協議会」を設立しました。協議会は半田市と連携し、2024年4月環境省「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」に採択され、地域一体となって活動を進めています。主な取り組みは、①バイオガス発電の副産物である「バイオ肥料」を地域農家に還元し、化学肥料を代替する仕組みづくり、②當農型太陽光による農業と再エネの両立、③農業残渣や建設廃材などの未利用バイオマスの再資源化です。行政・企業・市民が連携し、地域資源を地域で循環させる「共生のかたち」を、私たちはこれからも実践していきます。



## ■ 若手主導の現場体験型インターンシップ



若手社員が企画・運営する「現場体験型・施工管理インターンシップ」を実施しました。測量・写真撮影などの実地体験、営業シャドウイング、毎日の昼食交流に加え、失敗から学ぶ「しくじり先生」など“現場のリアル”を体感できるプログラムで、業界理解のミスマッチ解消を狙います。2025年は複数日程で開催し、女性参加も拡大しています。

参加者からは、「若手社員と直接話す時間が長く、本音を聞いて理解が深まった」、「現場社員が主体で、年齢も近く質問しづらいことも聞けた」、「仕事の良い面も大変な面も嘘なく伝えてくれた」、「早い段階でステップアップできる環境を感じた」といった声が寄せられ、社風・働き方・キャリアの具体像をつかめる機会となりました。

当社は引き続き、若手が前面に立つ対話設計と実務体験の質を磨き、採用・定着・育成をつなぐ実践的なプログラムとして継続・改良していきます。



インターンシップの様子

## ■ 職場体験の受け入れ



当社は、中学生・高校生の職場体験を継続的に受け入れています。現場監督に同行し、工程管理・安全確認・品質チェックなど実際の業務を見学・体験できるプログラムとし、個別説明や質疑の時間を設けています。建設業は社会に不可欠である一方、人手不足や仕事理解のギャップが課題です。本取組により、早い段階で仕事の実像を伝え、ミスマッチの防止と次世代への魅力発信につなげます。参加生徒からは「企業の方針は?」「SDGsをどう取り入れている?」等の質問が寄せられ、当社の理念や安全・環境配慮、ZEB等の事例を紹介しながら、建設業の役割とやりがいへの理解を深めてもらいました。今後も学校との連携を広げ、学びとキャリア形成に資する受け入れを継続します。

## ■ 再エネ電源開発



国内のエネルギー転換に資する電源として、グループ会社と連携し、太陽光発電やバイオガス発電等の開発・実装を進めています。事業の実施にあたっては、(1)大規模な地形変更の回避と生態系への配慮、(2)土砂災害等のリスク評価と対策、(3)排水・騒音・農薬・廃棄物の適正管理と必要情報の開示、(4)設備撤去・リサイクル費用の確保、(5)人権尊重と法令遵守——を運用原則として徹底。エネルギー情勢や制度動向を踏まえつつ、既存資産の健全なライフサイクル運用(保全・更新、資源循環)を進め、エネルギー転換に寄与する再エネ電源の拡大・定着に取り組みます。



## 社員に向けた取り組み

### ■ パパ育休の取得促進と定着



2013年4月より、国・県の方針に基づく働きやすい職場づくりを進め、その一環として男性の育児休業(パパ育休)の取得促進に取り組んでいます。現在、対象者全員の取得(取得率100%)を継続。事前面談と上長・人事の三者合意、代替要員計画の策定、復職後のフォローワーク等を運用に組み込み、取得しやすさと戻りやすさを両立しています。また、取り組み内容や取得者の声をまとめた「育児休業取得状況等報告書」を社内外に公表し、制度の可視化と理解促進を図っています。今後も、柔軟な働き方との組み合わせを拡充し、育児とキャリアの両立を後押しします。

### ■ 奨学金返還支援制度の導入



当社は、若手人材の成長と定着を支援する取り組みの一環として、2024年度より「奨学金返還支援制度」を導入しました。

この制度は、奨学金返還の負担を軽減することで、従業員が将来設計に専念できる環境を提供することを目的としています。対象となる従業員に対し、一定額を補助するこの制度は、経済的負担の軽減のみならず、企業としての社会的責任を果たす取り組みとして位置づけています。特に、教育機会の拡大やジェンダー平等など、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」と目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に寄与することを目指しています。

今後も当社は、若い世代を支援する取り組みを通じて、地域社会とともに持続可能な未来の実現に向けて歩み続けます。



『奨学金返還支援制度』を設けています  
八洲建設株式会社

### ■ 作業着・ヘルメットのリニューアル



フルハーネス型安全帯の装着義務化に対応しつつ、安全性・快適性・モチベーションを高めるため、現場社員がデザイン案を作成し投票で決定、フルオーダーで新制服を導入しました。作業着は、フルハーネス装着時でも使いやすいポケット配置に再設計し、軽量・通気性を確保。夏冬でデザインを統一しつつ、日常業務に必須の野帳が収まる内ポケットを標準装備しました。ヘルメットは軽量・高通気性に加え、透明アゴ紐により日焼け跡が目立ちにくい仕様とし、現場でのストレスを軽減。現場発のボトムアップ設計により、法令適合と働きやすさの両立、および職場の一体感の向上を実現しています。



### ■ 熱中症をゼロに

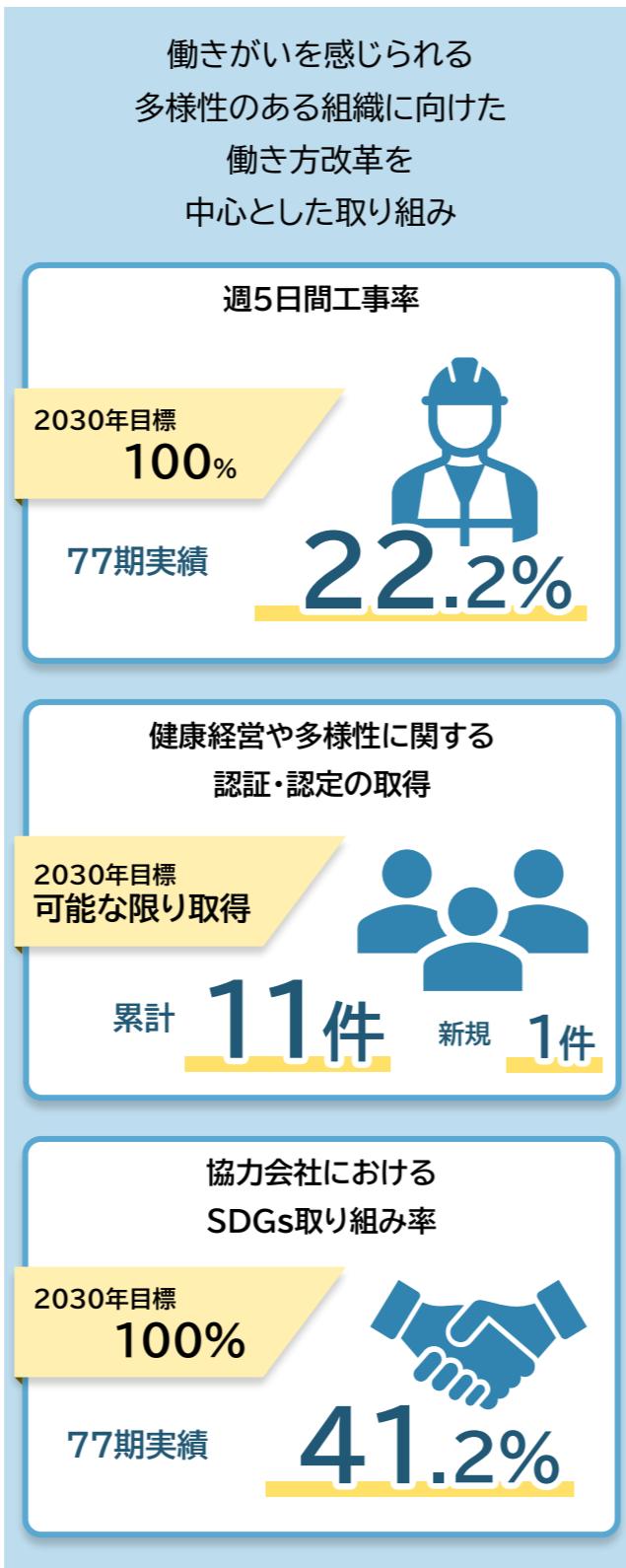
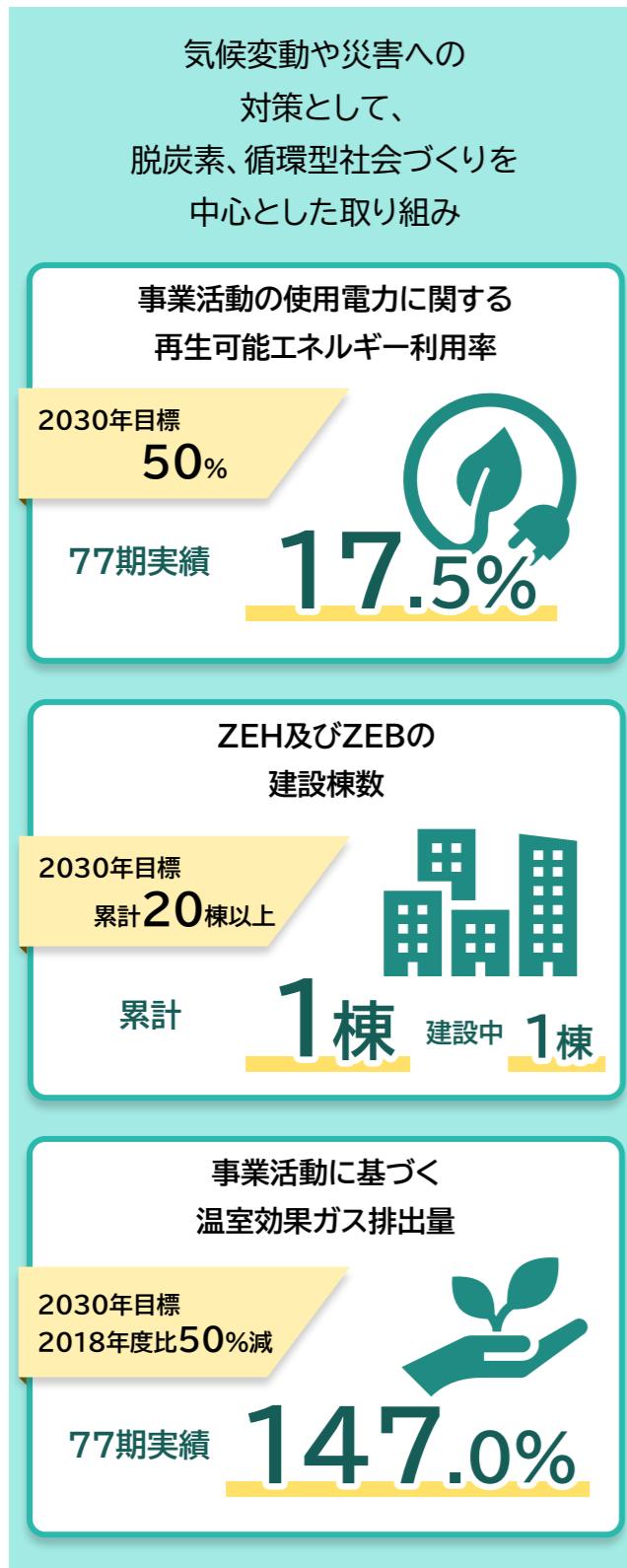


熱中症発生ゼロを目指し、現場標準として予防・監視・初期対応の三位一体の運用を行っています。全現場でWBGTの定期測定を実施し、作業強度と休憩基準を調整。塩飴配布・飲料確保・氷の常備に加え、事務所の空調設備、屋外ではテント設置+スポットクーラーで避難冷却スペースを確保しています。空調服・冷却ベスト等の個人用冷却装備を標準採用し、作業環境と個人対策の双方からリスクを低減。現場によっては顔画像によるリスク推定AIや深部体温計測デバイスを導入し、兆候の早期検知に取り組んでいます。万一に備え、初期対応手順を全現場に周知し、訓練と振り返りによりPDCAを継続。暑熱期は日々のミーティングで体調申告とWBGTの共有を徹底し、無理な続行を避ける文化を醸成します。

# 実績報告

## Performance

### 2024年8月 - 2025年9月 第77期 八洲建設×SDGsアクションプランの実績



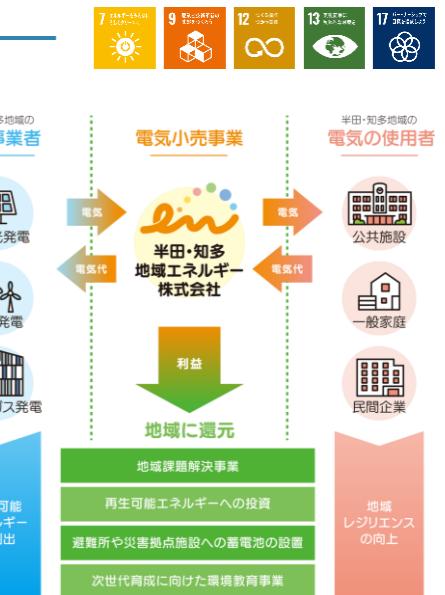
### 再生可能エネルギー利用率向上に向けた取り組み

事業活動で使用する電力を再エネ由来の電源に切り替えることによって、気候変動への影響を抑えるだけでなく、地域経済の活性化やエネルギー自給率の向上、長期的な競争力強化、エネルギー価格の変動や供給不安によるリスク軽減、規制リスクへの対応が可能となります。

当社は、本社のZEB化改修を実施し、高断熱化・高効率設備の導入に加えて、ソーラーカーポートと蓄電池を組み合わせた自家消費型の電源体制を整備しました。これにより、再生可能エネルギーの活用機会を着実に拡大し、平常時の負荷平準化と停電時の事業継続性向上を両立しています。

#### ■ 地域新電力会社との連携

2025年8月、グループ会社「半田・知多地域エネルギー株式会社」による電力供給を開始しました。同社は地域内での再エネ電源の開発・調達・供給を通じ、地産地消と地域振興を推進する地域新電力会社です。これにより、当社事業で使用する電力を、“地域で生まれた電気”へ切替え、Scope2排出量の低減と地域経済循環の強化を同時に図ります。今後は、自社の自家消費型再エネと組み合わせ、地域発電由來の電力への切替を段階的に拡大し、地産地消と再エネ利用率の向上を図ります。



### ZEB・ZEHの普及拡大に向けた取り組み

ZEB・ZEHは、快適性を確保しながら一次エネルギー消費の実質ゼロを目指す建築の考え方で、環境負荷・光熱費の低減に加え、不動産価値やBCP、知的生産性の向上にも寄与します。当社は、省エネ技術の導入と設計力を軸に、エネルギー効率の高い建築の提案・実装を進めており、これまでに環境配慮型の賃貸マンション(ZEH-M等)を竣工。また、本社のZEB化にあわせてZEBの副次的效果であるNEBsの前後比較を実施し、ZEB・ZEHの総合的な価値の可視化を進めています。

#### ■ NEBs算定を用いた環境営業の展開とパートナーシップ形成

本社での実証に基づくNEBs(非エネルギー便益)の算定結果を活用し、ZEBの総合的な価値を発信する取り組みを進めています。生産性向上・健康増進・BCP対策・資産価値向上など様々な効果を可視化することで、ZEB導入によって得られる多面的な利点を理解いただき、普及促進を図ります。

持続可能なまちづくりの実現には、環境負荷の低減に加え、経済成長と暮らしの質(ウェルビーイング)の両立、そして地域の多様な主体とのパートナーシップが不可欠です。

ZEBの導入は、環境面にとどまらず、働き方・健康・安全・レジリエンスの向上にもつながります。当社はこうした価値を一気通貫で提示し、単発の施工で終わらない、中長期にわたり社会に価値を生む共創関係へとつなげていきます。



## 今後の取り組み

木の特性を生かし環境に配慮した、ZEB認定の複合型オフィスビル「NEUA MEIEKI(ノイア名駅)」を名古屋駅から徒歩4分の立地に建設中。環境への配慮とウェルビーイングを重視し、高断熱・高効率設備と再エネ活用により快適性を確保しつつCO<sub>2</sub>排出を低減。外装・内装に木の特性を活かした設計とし、都市の中でも自然を感じる木質空間を実現します。

本物件は「2025 あいち木の香る都市づくり事業」に採択されました。県産材(あいち認証材)の活用を通じて、「伐る・使う→植える→育てる」の循環型林業の推進と、非住宅の木造化・木質化の普及に寄与するものです。PR効果の高い民間施設として、ZEBの省エネ・創エネに加え、木質化によるカーボンストック、快適性・知的生産性の向上など多面的な価値を可視化し、地域発の持続可能なまちづくりのモデル創出を目指します。



NEUA MEIEKI

## ■ 現場発の統一キャッチコピーを掲出

当社の脱炭素経営への姿勢を可視化する取り組みとして、建設現場を発信拠点と位置づけ、統一キャッチコピーの掲出を開始しました。生活者・発注者・地域に最も近いタッチポイントで一貫したメッセージングを展開することで、企業アイデンティティを明確化し、顧客体験の統一と信頼の醸成につなげています。

本施策は、全社員からの公募で策定したキャッチコピーを基軸に、横断幕や掲示物として現場に順次展開。脱炭素の取り組みを分かりやすく伝える現場コミュニケーションを定着させていきます。



## 週5日間工事率100%に向けた取り組み

週5日の施工体制を標準化することを目指す目標です。長時間労働の是正と休日日数の確保を通じて、従業員の健康・安全と生産性、品質の安定を両立させるとともに、近隣環境への配慮や発注者・協力会社との計画性の高い運用につなげます。結果として、ムリ・ムダ・ムラの少ない工程管理と、持続可能な働き方の定着を図ります。

## ■ 週5日施工の標準化

当社は、週5日(平日)施工を標準とし、休日稼働は例外として運用しています。公共工事では週休2日制の要件に適合し、民間工事においても施工主さまのご理解を得ながら、可能な範囲で休日(現場閉所日)の確保を進めています。具体的には、土日出勤の所長承認制、悪天候時の順延に備えた工程バッファの事前確保、資材搬入・検査・立会いの平日集約、オンライン協議の活用による週末立会いの抑制など、工程の平準化と例外管理を徹底。すべての現場で一律の週休2日を実現することが難しい局面もありますが、計画段階からの合意形成と運用改善の積み重ねにより、休日確保の最大化と品質・安全・近隣配慮の両立を図っています。

## 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の継続的な削減を目標とし、環境負荷の低減に取り組みます。ゼネコンとして協力会社を取りまとめる立場にあることから、当社の管理下にある施工現場の重機使用に伴う排出もScope1として算入し、実態に即した範囲で管理します。今年度は受注増により活動量が拡大し、総排出量は増加しましたが、現場起点の削減策を段階的に実装し、排出原単位の改善と中長期的な総量削減の両立を図ります。今後も、調達と運用の両面から対策を継続し、計画的な見直しと開示を行っていきます。

## ■ 現場の再エネ活用と高効率化



建設現場で太陽光発電を電源とする仮設トイレを導入し、使用電力をPVと内蔵小型蓄電池で賄うことで、商用電源・発電機依存を抑制。日中は自家発電、夜間は蓄電で稼働を維持し、騒音・排ガスの低減や燃料輸送の負担軽減にもつなげています。また、現場事務所および仮設照明のLED化を積極化し、照明由来の消費電力を低減しています。

今後は、対象現場の拡大を進め、活動量の増減にかかわらず排出原単位の継続的な改善を図ります。



太陽光発電仮設トイレ

現場事務所のLED化

## ■ 健康経営や多様性に関する認証・認定の取得

健康経営および多様性に関する認証・認定の取得を、職場環境の質向上と人材基盤の強化につなげることを目的とします。社員が心身ともに安心して働く環境を整備し、採用・定着・生産性・安全の向上へ波及させることができます。制度・運用・職場づくりを一体で見直し、客観的指標に基づく評価(認証・認定)を継続的に活用しながら、PDCAにより改善を重ねます。

## ■ 健康経営優良法人2025ネクストブライブ1000



「健康経営優良法人」とは、地域の健康課題に対応し、従業員の健康増進を戦略的に取り組む法人を認定する制度です。

当社では、健康診断受診率の向上、メンタルヘルスケアの充実、職場環境の整備などを通じて、従業員が安心して働く環境の実現に努め、2022年から4年連続で「健康経営優良法人」に認定、2025年にはネクストブライブ1000に認定されました。これからも健康経営の更なる推進を通じて、多様性を尊重し、すべての従業員が働きがいを感じられる組織を目指してまいります。



2025  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
中小規模法人部門  
ネクストブライブ1000

## ■ 健康宣言チャレンジ事業所に認定

「健康宣言チャレンジ事業所」の認定を取得しました。本認定は、従業員の健康保持・増進に向けた方針の明文化と、具体的な施策（健診受診・再検査受診勧奨、生活習慣改善、メンタルヘルス対応、受動喫煙対策等）の実行を評価するものです。認定をマイルストーンとして、勤怠・産業保健・安全衛生と連動した運用を継続し、職場環境の質向上を通じて採用・定着・生産性の向上につなげていきます。



## ■ 休み方マイスター企業に認定（ブロンズ）

年次有給休暇の取得促進と多様な特別休暇の整備・運用を評価され、「愛知県 休み方改革マイスター企業（ブロンズ）」の認定を取得しました。本認定は、働く人が仕事や家庭の予定に合わせて休暇を取りやすい職場環境づくりを推進し、「県民の日学校ホリデー」や「ラーケーションの日」等の取り組みとも連動して、心身の健康・生産性向上につなげることを目的とするものです。当社は、休暇の計画取得・連続取得の促進、特別休暇制度の拡充、取得状況の可視化と外部公表を継続し、採用・定着・エンゲージメントの向上へ波及させていきます。



## 2024年度実績

### 時間外労働



### 有給休暇取得状況

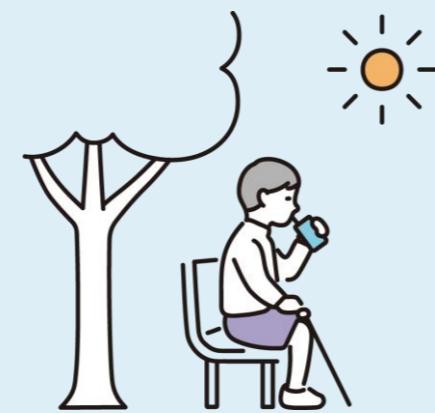


## 今後の取り組み

健康経営優良法人「プライト500」および愛知県「休み方改革マイスター企業」のシルバーランク取得を目指し、公式要件に準拠した運用整備を進めます。

健康面では、健診受診・再検査受診の徹底、特定保健指導の実施率向上、長時間労働の抑制とストレスチェック後のフォローワー体制強化、受動喫煙対策を推進します。休日の確保の面では、年次有給休暇の計画・連続取得の促進、多様な特別休暇の運用拡充、取得状況の見える化と外部公表を継続します。

KPIは健診再検受診率／特定保健指導実施率／年休取得率・連続取得率等を設定し、四半期ごとにレビュー。ギャップを特定し、制度・運用・職場環境を一体で改善することで、認定取得を目指します。



## 協力会社におけるSDGs取り組み率100%に向けた取り組み

協力会社におけるSDGs取組率100%を目標とし、当社のサプライチェーン全体で環境・社会課題への対応力を高めます。対象は当社と継続的に取引のある協力会社とし、「自社の優先課題を特定し、実施と対外発信を行う」ことを取組の基準とします。方針の共有、様式・記載例の提供、事例の横展開を通じて自走を促し、毎年度の自己申告と当社確認により進捗をモニタリングします。これにより、調達の信頼性と地域への波及効果を強化し、中長期的な価値創出につなげます。

## ■ 伴走試行と横展開

2025年度は伴走支援の試行として、SDGs達成につながる取り組みを行う協力会社1社に対し、既存の取組の棚卸しと整理、今後の計画策定を支援しました。本試行で得た知見をもとに、今後は各社が自走しやすい形での支援へと転換します。

また、毎年実施している協力会社での働きかけ（進捗共有、新規取組事例の紹介、国・自治体施策の動向説明）を継続し、取組の見える化と横展開を促進します。

様式提供・情報配信・相談窓口の設定等の新しい支援メニューで裾野拡大を図り、協力会社全体の取組率向上につなげます。



## その他外部からの評価

### ■ 自動車eco事業所に認定

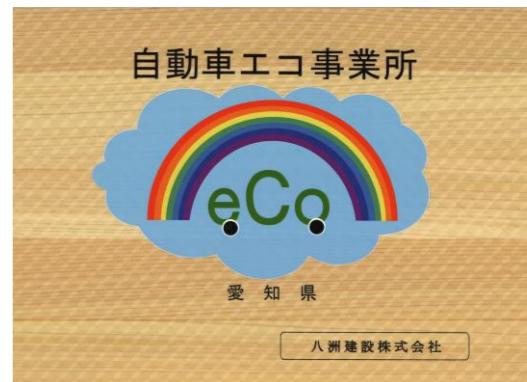
自動車利用の脱炭素化に向けた取組（社用車の電動化推進、配車・運行の最適化、エコドライブの徹底等）が評価され、愛知県の「自動車エコ事業所」に認定されました。

本認定は、モビリティ領域での温室効果ガス削減を促す枠組みであり、当社は車両更新計画や充電インフラ整備、運用ルールの継続的な改善を通じて、Scope1の排出削減と地域環境負荷の低減を進めます。

今後も、取組状況の可視化・報告とあわせ、協力会社を含むサプライチェーンへ波及させることで、持続可能な移動の実装を加速します。



認定証授与式



認定証

# 中長期ビジョンとガバナンス

## vision & governance

### カーボンニュートラル達成に向けたトランジション戦略

#### トランジション戦略策定にあたっての方針

当社は、「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」という経営理念のもと、「私たちは多様な幸せを創造・提供し、愛され続ける存在になる」というビジョンを共有し事業に取り組んでおります。そのため、当社は経営戦略において気候変動対策を重要な課題であると考え、2021年に八洲建設SDGsアクションプランを策定し、2030年までに事業活動に基づくCO2排出量を2018年比50%削減、2040年にカーボンフリーを達成することを表明、パリ協定の実現に向けた科学的根拠のある計画であるとして中小企業版SBTの認定を受けました。本トランジション戦略は、目標の達成を確実なものにするため、具体的な取り組みと目標を明示・公表することで持続可能な社会の実現を目指すものです。

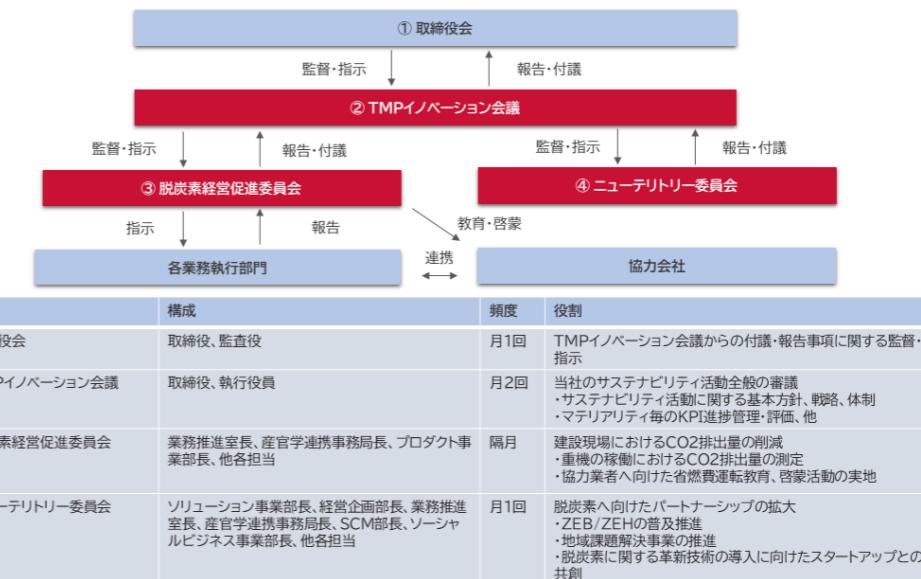
#### 八洲建設のESG経営、及び脱炭素へ向けた取り組み

当社は未来に誇れるまちづくりを行う責任ある事業者として、本社、事業所及び施工現場における事業活動に伴うCO2排出量の削減に取り組むとともに、ZEBやZEHなどの建築物の脱炭素化に取り組み、提供する建築物の材料調達から使用時、廃棄も含んだバリューチェーン全体でScope3も含めた削減に取り組んでいます。  
なお、当社が元請けである施工現場については、当社の管理下であることから、施工時に協力会社による重機等で発生するCO2は当社による排出であるという考え方のもと、Scope1に組み込んでいます。

#### 削減に向けたガバナンス体制について

当社は経営戦略において気候変動対策を重要課題と位置づけ、脱炭素へ向けたパートナーシップの拡大を目的としたニューテリトリー委員会（議長：経営企画部長）、建設現場におけるCO2排出量の削減を目的とした脱炭素経営促進委員会（議長：業務推進室長）を発足し、脱炭素経営に取り組んでおります。  
ニューテリトリー委員会はソリューション事業部が主導となり、経営企画部、業務推進室、産官学連携事務局、ソーシャルビジネス事業部、SCM部の各担当者により構成されます。基礎的な脱炭素社会の仕組みづくりとしてZEB/ZEHの普及推進。持続可能なまちづくりに向け、地域住民や機関投資家、自治体などのパートナーとの対話を通じ、地域資源循環やレギリエンスの向上といった地域課題解決事業の創出。2040年カーボンフリーを目指し、革新技術の導入のためスタートアップ企業との共創を行うなど、脱炭素につながる新規事業の提案から実行まで行っております。  
脱炭素経営推進委員会は業務推進室が主導となり産官学連携事務局、プロダクト事業部の各担当者により構成されます。当社事業活動において最も多くCO2を排出量している建設現場の排出量を削減するため、重機の稼働におけるCO2排出量の測定や、協力会社へ向けた省燃費運転教育、啓蒙活動などの取り組みを委員会において提案、各業務実行部門で協力会社と連携し実行、委員会は進捗管理・評価の他、協力会社への教育や啓蒙活動を行います。  
TMPイノベーション会議では、サステナビリティ活動に関する基本方針、戦略、体制の策定や、マテリアリティ毎のKPI進捗管理・評価、またアクションプラン達成に向けた新しい取り組みの提案など、事業計画の中でのトータルマネジメントなどを行います。  
さらに委員会の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは取締役会へ付議、各年度の経営計画等に反映され、発生した課題に対しては、アジャイル型の連携を行い、改善を推進いたします。

### ガバナンス体制



#### 2030年 中期削減目標へ向けた移行計画

##### Scope1

- 社有車EV化  
社有車の更新時期に合わせ順次EV車へ移行するとともに自社で発電する再エネにより充電を行います。
- 建設現場における重機の省エネ運転、低燃費重機の活用促進  
協力会社に対し新入場者教育や掲示物によりエコ運転の啓蒙を行うとともに、低燃費重機やEV重機の使用を推奨していきます。
- 現場事務所の省エネ化  
現場事務所への太陽光発電の導入や代替燃料の活用により省エネ化や低炭素化を推進します。

##### Scope2

- 本社のZEB化及び支店の省エネ化  
本社をZEB改修することで使用する電力を減らし、再エネにより発電することで本社事務所における電力使用量を実質0にします。また支店も省エネ化することで使用する電力を削減します。
- 現場事務所の省エネ、オール電化  
現場事務所をオール電化するとともに、断熱性を高め照明や空調設備を高効率化し省エネを推進していきます。
- 現場事務所へ再エネ電源を供給  
現場事務所にソーラーパネルを設置、EV車の蓄電池などにより再エネ電源の供給を行い、蓄電池やEV車を活用し、再エネの利用率を高めます。

## ■ 2040年 長期削減目標へ向けた移行計画

### Scope1

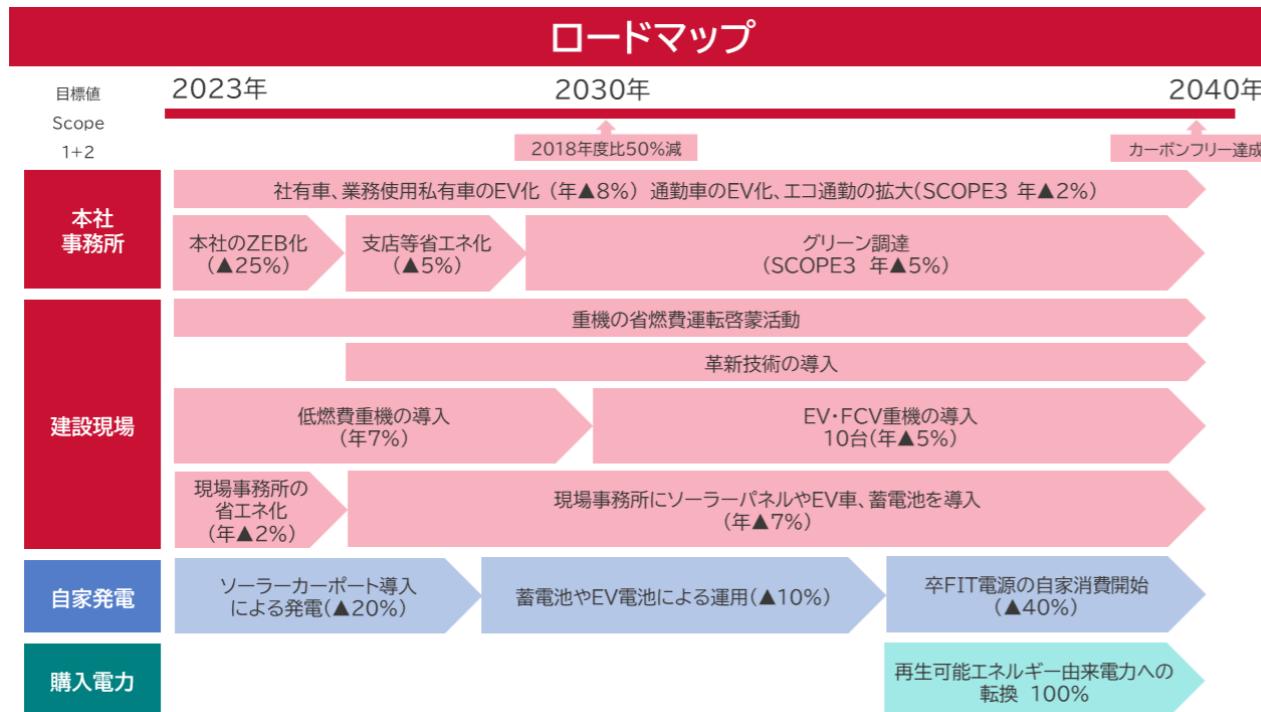
- EV/FCV重機の導入  
小型重機のEV化、大型重機のFCV化を推進します。
- 革新技術の導入  
スタートアップ企業との共創などにより革新技術を導入、化石由来燃料不使用を目指します。

### Scope2

- 本社屋上太陽光発電設備についてFIT期間終了後に電力供給受ける  
当社で所有している太陽光発電システムのFIT期間終了後に電力供給受けることで、施工現場や社有車、従業員通勤車などの電力需要に対応します。
- 革新技術の導入

### Scope3(努力目標)

- グリーン調達によるカーボンフリー製品の優先購入
- 社員の通勤車両等のEV化の促進  
従業員へ充電器を開放することでEV化を推進。また自転車や公共交通機関を活用したエコ通勤を推奨することでCO<sub>2</sub>排出量を削減していきます。
- 革新技術の導入



【建設現場】ロードマップ										
省エネ効率を改善する 切り替える	施策名	2023年★			2024年★			2025年★		
		研修	年度 チェック	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	研修	年度 チェック	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	研修	年度 チェック	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
省エネ	事務所屋根断熱	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	仕様決め 導入開始 社内周知	★	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	パトロール、浸透、啓蒙				
	省エネ運転(急発進回避、アドリブストップ、常設電源確保等)		社内勉強会、導入開始 ルール化	★		パトロール、浸透、啓蒙				
	適正整備・日常点検				現場内周知、啓発看板の設置					
	現場LEDへの切り替え				灯油ストーブ→エアコン移行期間 導入開始 仕様決め 導入開始 社内周知	★	パトロール、社内周知、浸透、啓蒙			
	事務所省エネ機器へ切り替え(LED、空調、灯油ストーブ→エアコン等)						現場への導入推進 (2024年度目標15%)	現場への導入推進 (2025年度目標20%)		
	燃費基準達成機械への切り替え						現場への導入推進 (2024年度目標10%)	現場への導入推進 (2025年度目標20%)		
	軽油代替燃料の使用(燃焼促進剤、GTL等)						現場への導入推進 (2024年度目標10%)	現場への導入推進 (2025年度目標20%)		
	太陽光、LED付保安設備・機器への切り替え						パトロール、浸透、啓蒙			
	仮設事務所への太陽光発電の導入						補助金調査、リース会社連携検討	テスト導入 社内共有	現場への導入推進 (2024年度目標10%)	現場への導入推進 (2025年度目標20%)

### 出典

- トランジション戦略の策定にあたって参考したシナリオ・ロードマップ
- 経産省「トランジションファイナンス」に関するセメント分野における技術ロードマップ2022年3月
- 経産省「トランジションファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ2022年3月
- 経産省「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ2021年10月
- 資源エネルギー庁電力基盤整備課 電力分野のトランジション・ロードマップ2022年2月
- 経産省【資料8-1】建設機械業界における地球温暖化対策の取組～カーボンニュートラル行動計画2020度実績報告～2021年12月(一社)日本建設機械工業会
- 経産省【資料7-2】建設機械業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標 2022 年度調査票(調査票本体)日本建設機械工業会

## 会社概要

会 社 名	八洲建設株式会社
創 業	1946年5月
資 本 金	5,000万円
代 表 者	代表取締役 水野 貴之
従 業 員 数	67名 (2025年8月 現在)
事 業 内 容	建設業許可更新 愛知県知事 特定-4第7747号 許可業種:建築、土木、大工、左官、とび・土工、屋根、鉄筋、鉄鋼造物、舗装、 しゅんせつ、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、 内装仕上、熱絶縁、造園、石、建具、水道施設、解体
所 在 地・本 社	〒475-0977 愛知県半田市吉田町一丁目60番地 TEL : 0569-27-8400(代表) FAX : 0569-27-8840
名 古 屋 支 店	〒460-0011 名古屋市中区大須一丁目23番53号大須APARTMENT 2F フリーダイヤル : 0120-840-875 FAX : 052-222-3161
常 滑 支 店	〒479-0833 愛知県常滑市北条一丁目143番地 TEL : 0569-35-9100
資 材 セン ター	〒475-0844 愛知県半田市寺町179番1号 TEL : 0569-26-1829

## 編集方針

本レポートは、当社が2021年に設定したSDGs達成に向けた目標と、それに基づく取り組みを総合的にまとめたもので、お客様、協力会社様、お取引先様、従業員、地域の皆様など、八洲建設を支えてくださるステークホルダーの皆様と、より深いコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。

2回目の発行となる本レポートでは、これまでの活動を振り返り、2024年9月～2025年8月の実績を示すとともに、その成果や課題を明確にし、将来の方向性を示しております。

本レポートを通じて、持続可能な未来の創出に向けた共感と協働を呼びかけてまいります。

八洲建設の取り組みをご覧いただき、ぜひご意見をお寄せください。

## 報告対象組織

グループ会社、子会社を除く、八洲建設株式会社のみを報告対象としています。  
なお、CO2排出量について、当社は協力会社のとりまとめを行うゼネコンであり、工事現場で使用する重機の使用は当社の管理下にあるため、現場重機による排出も当社の事業活動に伴う排出であるとしてScope1に組み込んでいます。

## 基本情報

発 行	2025年11月
報 告 対 象 期 間	SDGsアクションプラン実績 2024年8月 - 2025年9月
参考ガイドライン	「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)